

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		こども療育					所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	22	計画事業名	こども療育			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 3 配慮を要する子供・若者や家庭への支援					[事業開始] 昭和50年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他	〔法令等名〕			児童福祉法・東京都台東区松が谷福祉会館条例				
	事業対象	直接の対象 : 心身の発達に心配のある子供及び障害のある子供と、その保護者及び関係者 最終的な対象 : 心身の発達に心配のある子供及び障害のある子供								
	事業目的	心身の発達に心配のある子供及び障害のある子供への早期支援(療育)により、その子の社会生活・集団生活への適応能力向上を図る。								
	事業内容 [H30年度]	<障害児通所支援事業>(児童福祉法・障害児通所支援給付事業)児童発達支援及び放課後等デイサービス…療育が必要な子供に、個別や集団による課題活動や機能訓練などの指導プログラムを提供する。 <相談事業>相談支援及び巡回訪問…心身の発達に心配のある子供及び障害のある子供の保護者・関係者からの相談に応じ、必要な助言・指導を行う。啓発事業…発達に心配のある子供を育てる保護者や園等で直接支援を行う職員を対象に、大人の関わり方に関する講演会を実施する。								
	委託の有無	なし	委託内容			なし				
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	療育プログラム数	種類	25	20	24	25	22	113.6%	
		巡回訪問件数	件	140	122	122	151	—	—	
	成果指標	利用児数(通所児+相談児)	人	410	370	412	438	390	112.3%	
		巡回訪問児数	人	320	318	307	333	320	104.1%	
	決算額(単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			62,761		79,754		72,739	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			138,552		164,138		167,313	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,579		1,337		1,888	
総経費			208		282		344			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			140,339		165,757		169,545		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,558		1,531		1,596		
	一般財源(区負担額)			24,705		28,887		29,546		
課題及び今後の進め方	療育ニーズの増加に対して、今後は民間の事業者とも連携し、区全体としての支援体制の充実を推進していくことが必要である。こども療育室では、契約に基づかない相談事業等を充実させていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	心身の発達に心配のある子供の保護者からの相談件数は増加し、早期支援(療育)への期待は高まっている。関係機関からの巡回訪問の依頼件数も増加。保護者了解のもと、併用園の職員との情報共有も進んでいる。							
	効率性	4	療育ニーズの増加に対応するため、限られた人員の中で効率的に運営し、平成30年度はグループ指導枠数を1増した。また、新規相談児と併せて、継続利用児への支援内容についても、毎月見直しを図り、関係機関との具体的な連携も検討しながら、全利用児への適切な支援をおこなった。							
	手段の適切性	3	通所児には、個別支援計画を適切に支援に反映するように、児童発達支援管理責任者が中心になり、ケース検討会や職員の資質の向上のための研修を計画的に実施している。巡回訪問では、園の依頼に応じて職員の対応力向上のための研修も企画・実施している。							
目的達成度	4	「発達障害」の社会的な関心の高まりの影響と巡回訪問の実施園の増加などから、保護者や関係機関からの相談が増え利用児も増加した。利用児の増加へは、グループ数を増やし対応した。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
こども療育の利用児への支援については、療育プログラムの適切な実施と合わせて、保護者への支援プログラムの充実を図ってきた。また、支援の情報を引き継げるように就学支援シートの活用やサポートファイルの配付をしてきた。今後は、こども療育の利用児だけではなく、子供の発達が気になる保護者や関係者への支援(巡回訪問・啓発講演会など)も充実していく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		